

2022年2月1日

GX 基本方針、原発行動指針、原発運転期間等に関する質問（2月9日会合用）

<経済産業省への質問>

※2月8日までに文書にてご回答ください。

※2月9日の会合にて、ご回答を踏まえたやりとりをさせていただければ幸いです。

1. パブリック・コメントに関して：

- 1) 何件集まったか。
- 2) どのように検討するのか。
- 3) パブリック・コメントを踏まえて、再度、行動指針や基本方針を策定しなおすべきではないか。
- 4) 年末年始をはさんでたった1か月であり、パブコメ期間があまりに短かったのではないか。

2. GX 基本方針に関して、年明けから経済産業局のある都市など全国 10 カ所で「説明・意見交換会」を行う予定になっている。

- 1) 名古屋、埼玉で行われた「説明・意見交換会」の告知期間は何日だったのか。
- 2) 現在までに実施された「説明・意見交換会」における参加者人数および出された意見についてご教示いただきたい。
- 3) 「説明・意見交換会」で参加者から出された意見は、GX 基本方針に反映されるのか。
- 4) 「説明・意見交換会」で出された意見を踏まえて、GX 基本方針を策定しなおすべきではないか。

3. 「今後の原子力政策の方向性と行動指針」「GX 実現に向けた基本方針」は、将来世代も含め、国民の生活や安全にもかかわる問題であり、一般の関心も高い。このような重大な政策を、原発産業の立場を代弁するような委員が圧倒的な多数を占める原子力小委員会で決めてしまったことは大きな問題ではないか。各地での公聴会や討論会の開催などの手法を組み合わせた国民的議論を行うべきではないか。

4. GX 関連法案、GX 関連予算、GX 経済移行推進機構について

- 1) 「今後の原子力政策の方向性と行動指針」「GX 実現に向けた基本方針」に基づき、国会に提出しようとしている法案およびその概要についてご教示いただきたい。
- 2) 「今後の原子力政策の方向性と行動指針」「GX 実現に向けた基本方針」に基づいた来年度予算の総額および内訳についてご教示いただきたい。
- 3) 20兆円規模の「GX 経済移行債」を発行することが提案されているが、20兆円の使途内訳についてご教示いただきたい。
- 4) 「GX 実現に向けた基本方針」において、新たに「GX 経済移行推進機構（仮称）」の設立が提案されているが、同機構の発足スケジュール、規模（人数、年間予算規模）、業務内容についてご教示いただきたい。

5. 原発の運転期間延長に関して、原子力を推進する立場の経済産業省が、原発の運転延長に関して認可を行うことは、原発事故の教訓を踏まえて議論された「利用と規制の分離」を蔑ろにするものではないか。

6. 運転期間の見直しをめぐり、原子力規制庁と非公開の場で面談を繰り返していたことは問題ではないのか。

7. 原子炉等規制法は原子力規制委員会の所管する法であることから、通常、環境委員会で審議されるところだが、経産省が束ね法案の一つとして原子炉等規制法の改正を提出する場合、国会ではどの委員会が審議するのか。

<原子力規制庁への質問>

※2月8日までに文書にてご回答ください。

※2月9日の会合にて、ご回答を踏まえたやりとりをさせていただければ幸いです。

1. 運転期間の定め「40年ルール」について、原子炉等規制法から電気事業法の法律に移す根拠として、令和2年7月29日文書の「発電用原子炉施設の利用をどのくらいの期間認めることとするかは、原子力の利用の在り方に関する政策判断にほかならず、原子力規制委員会が意見を述べるべき事柄ではない」との文言を挙げるが、この文言の根拠は何か。

2. 以下に挙げる政府答弁からしても、運転期間の定め「40年ルール」は利用政策判断ではなく、安全規制によるものではないか。それぞれについて説明されたい。

・平成二十四年二月七日付政府答弁書（高市早苗議員質問提出）に、「原子炉設置許可の審査において、重要な設備、機器等について中性子照射脆化等の設計上の評価を運転開始後四十年間使用されることを想定して行っていることが多いことを考慮し、原則として四十年としたものである」「安全上のリスクを低減するため発電用原子炉の運転期間を制限することとした」「現行制度においては、法律上発電用原子炉の運転期間を制限していない点が十分でないと考えており、今回の改正案を検討した」との記載がある。

・令和四年十二月二十日付政府答弁書（辻元清美議員質問提出）に、「(原子炉等規制法に規定する)『発電用原子炉を運転することができる期間』については、平成二十四年当時の国会審議において、技術的見地を含め、幅広い観点から議論が行われた上で、立法されたものと認識している」との記載がある。

3. 米国・仏国・英国・中国・韓国・ロシアの原子力発電所の運転期間延長制度について以下の点を教えていただきたい。

- ・運転期間延長に関する各国の法規制の概要（法律名・条文）
- ・当該法規制を所管している省庁